

## 書評 範建亭著『中国の産業発展と国際分業 -- 対中投資と技術移転の検証』

著者	? 燕書
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	9
ページ	74-76
発行年	2005-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007541">http://hdl.handle.net/2344/00007541</a>

範建亭著

『中国の産業発展と国際分業  
対中投資と技術移転の検証』

風行社 2004年 254ページ

かく へい えん しょ  
郝 燕 書

1970年代末からの改革・開放政策実施にともなう中国の本格的対外開放・外資導入政策は、国有企業のライセンス契約およびプラント輸入という単一の技術導入のチャンネルから転じて、外資系企業による現地生産を通して海外から優れた生産技術および経営管理技術が幅広く現地産業に移転、波及する、という技術移転のチャンネルを形成した。このことが量的にも質的にもかつてないほどの技術導入をもたらした。中国の産業に「後発利益」を享受せしめた。家電製品を代表とする多岐にわたる分野で、世界最大の生産拠点として「世界の工場」と評されるまでに中国が台頭した背景には、こうした技術移転および直接投資を通じた国際分業の進展があった。

以上のような問題意識のもと、著者は中国に進出した日系企業を対象に企業内外で行われている技術移転の実態を、多くの統計データおよび著者自ら行ったアンケート調査結果に基づき計量分析などを駆使して検証し、その特徴と決定要因を実証的に明らかにすると同時に、中国家電産業の追いつき発展の諸特質、輸入代替化プロセス、日本家電メーカーの対中技術輸出、国際分業と産業発展の相互関連メカニズムなどについて考察している。

なお、本書の構成は以下のとおりである。

序 章 研究課題と方法

- 1 研究課題と目的 / 2 分析視角と研究方法 / 3 本書の構成

第 部 理論的アプローチと現状分析

第 1 章 理論と先行研究の検討

- 1 直接投資と技術移転に関する諸理論 /
- 2 技術移転効果に関する先行研究 / 3 国際分業と後発国の産業発展

第 2 章 中国の外資導入と日本企業の進出

- 1 対外開放と外資導入政策 / 2 直接投資受入れの概況 / 3 経済の国際化と外資系企業の役割 / 4 日本企業の対中投資と現地化

第 部 対中直接投資を通じた技術移転

第 3 章 日系現地企業の技術移転構造

- 1 調査概要と回答企業の特徴 / 2 日系現地企業内の技術移転 / 3 日系現地企業外の技術移転

第 4 章 技術移転の決定要因分析

- 1 投資目的と技術移転 / 2 企業内技術移転の要因 / 3 企業外技術移転の要因

第 部 中国家電産業の発展と国際分業

第 5 章 家電産業の輸入代替メカニズム

- 1 雁行形態の発展過程 / 2 輸入依存度と密輸入の検証 / 3 輸入代替化の要因 / 4 産業保護と育成政策

第 6 章 家電産業の発展における日中間分業関係

- 1 日本家電産業の対中技術移転と投資 /
- 2 家電産業発展の日中比較 / 3 国際分業の展開と産業発展

終 章 総括と展望

- 1 対中直接投資と技術移転効果 / 2 中国家電産業の発展と国際分業 / 3 結び

本書は3部構成となっているが、まず第 部においては、第 1 章で、直接投資および技術移転に関する基本的な問題や分析手法、そして、技術移転効果や国際分業に関する理論的アプローチなどの先行研究を整理、検討する。さらには雁行形態発展理論を中心として後発国の産業発展と国際分業との関わりが考察され、直接投資および技術移転を通じた国際分業の本質と役割などを明らかにしている。続く第

2章では、法整備の流れを基に外資導入の推移が検討されると同時に、企業形態、投資先および投資国の地域分布、進出分野などの直接投資に関する統計データを用いて直接投資受入れの全体構造および外資系企業の果たす役割を検証、分析する。さらには日系企業における経営現地化問題を中心に同企業における現地生産活動および技術移転に共通する諸特質や問題点が検討されている。

続く第 部では、著者が独自に実施したアンケート調査結果に基づき、対中直接投資を通じた技術移転効果に関する実証分析が行われている。まず第3章では、先のアンケート調査に基づき、日系企業内外における技術移転の現状を検討したうえで、同企業内での技術移転は積極的に実施されてはいるものの現段階では初期段階にあり、とりわけ生産管理技術の定着度が依然として低いこと、また新技術開発・新製品開発といった高度な技術移転などにはまだまだ多くの時間を必要とすることを指摘している。また、同企業外での技術移転は、中国における外資系企業の基準を満たすサポーティングインダストリーの未発達が最大の要因となり充分に行われていない現状が明らかにされている。次に第4章では、企業内外における技術移転の内容を企業形態別(「現地販売型」企業および「海外輸出型」企業の2形態)に比較し、先のアンケート結果に基づき現地日系企業内外における技術移転の決定要因をそれぞれ数量的に分析することで、直接投資を通じた技術移転の構造および効果に影響を与える諸要因について分析を試みている。そのうえで異なる企業の投資戦略と生産活動は技術移転の内容と構造などにも影響を与え、特に現地生産協力企業を通じた企業外技術移転の進展度合いが日系企業の進出目的に大きく依存する、と結論付けている。

最後に第 部では、目覚ましい発展を遂げつつある中国家電産業に焦点を当て、産業レベルでのデータを用いてそのキャッチアップ型発展過程およびその発展要因を国際分業という視点から検証し、日系企業の対中投資および技術移転効果が果たした役割を明らかにしている。具体的には、まず第5章で、中国家電産業における雁行形態の発展パターンを検証

したうえで、輸入統計データの推計と修正を行い、同産業の形成および量産体制の確立について考察する。そして価格の自由化と市場競争、産業保護と育成政策、政府と企業の関係などの側面から輸入代替化の変容過程を解明し、中国家電産業の発展メカニズムを実証的に分析している。著者は、同産業の発展パターンの際立った特徴として、中国の旺盛な内需が大きく寄与している点を指摘すると同時に、そのことが生産拡大および生産コスト削減に有利な条件を創出する一方、輸入の抑制に寄与し、国産品が輸入品より割安になった結果として輸入代替化が実現したとしている。続く第6章では、日本家電メーカーの対中技術移転と直接投資を中心に、国際分業と日本における家電産業による中国への量産技術・設備の輸出、現地生産の経緯および背景が検証され、日中両国産業の発展過程の比較を通じて、国際分業と産業発展の相互関連メカニズムが考察されている。その結果、両国産業の発展過程に関しては、市場構造および市場競争の相違、生産技術および生産構造の相違などを指摘し、また国際分業については、両国産業における生産の補完的な関係および市場における差別化形態を通じて、日系企業および中国企業は、多様な国際分業関係を築き、相補的な発展を遂げてきた点が指摘されている。

最後に終章において、以上の分析結果を総括したうえで、日中間の経済関係には多くの不確実性があるが、既に緊密な相互依存関係を築いており、今後、その共生的な関係をさらに発展させるためには、相互の強みを生かしながら、共通産業基盤の形成、貿易・経済摩擦への対応、経済政策の連携および構造調整の協調、人材交流および育成などが必要となることを説き、締めくくっている。

本書は、以下の点において大きな貢献を認めることができるであろう。

(1)日本からの直接投資の実態、技術移転の役割に関しての精緻な分析および日系企業内外における技術移転構造に関する分析により、今後の日系企業に

求められる課題が明確化されたのみならず、中国企業あるいは中国経済、産業界に求められる課題をも浮き彫りにした。

(2)中国家電産業、とりわけカラーテレビ業界における極めて精緻な検証および分析により、中国経済のキャッチアップ型経済発展メカニズムの典型が明確化された。

(3)現地日系企業に対するアンケート調査結果に基づいた国際分業関係の分析により、日中両国の緊密で不可分の関係がより具体化され、今後の両国経済関係にある種の示唆を与えることとなった。

一方、本書の抱える問題点および今後の研究に期待される点については、以下の諸点をあげることができるであろう。

(1)技術移転の重要な側面としての「人的技術」について、その重要性を強調してはいるものの、アンケート調査という手法では、その実態把握に大きな限界があるのではないかと。生産、管理技術の伝達方法を計量的に分析しているが、具体的にいかなる手法で、どのように実施されたかなど、さらに突っ込んだ議論が必要であろうと思われる。

(2)日本企業の強み、競争優位は、全社的な参画意識、一体感に支えられた現場中心主義的職場組織の管理運営を通じて、職場全体に強い結束力と融通性が作り出され、それによって高水準の作業効率と品質管理が実現されている点にある。その意味では、調査の重要なポイントは、作業現場におけるミクロ的側面としての組織編成やその下での従業員の動きと相互関係について把握することであり、したがって、調査者が実際に現場に赴いてきめ細かくチェッ

クすることなくその実態を的確に把握することは到底不可能なのではないか。

(3)中国における経済的動向については、その対象がいかなるものであっても、常に政治的動向と密接な繋がりを持っている。本書のテーマとの関わりで言えば、とりわけ産業政策、またその背景としての改革・開放政策の実施過程との関わりについての考察は必要不可欠の項目であろうかと思われる。この点についての検証が望まれる。

中国経済は目覚ましい発展を遂げ、とりわけ中国経済の「双頭の龍」と称される長江デルタ、珠江デルタを中心とする東部沿海地域におけるそれには目を見張るものがある。その一方で、依然として中西部地域での経済発展の立ち遅れが目立ち、経済発展における地域間格差は中国にとって克服すべき最優先課題のひとつとして存在している。その意味では、中国にあっては今後も外資政策が重要な経済政策の柱のひとつとして機能し続けることであろう。いずれにせよ、著者も指摘しているように、日中両国の経済関係は、いずれを欠いても両国経済に甚大な影響を及ぼすのみならず、国際経済においても相当大きな影響を及ぼし得る段階にある。本書が扱ったテーマは、今後の両国における経済関係を考えるうえで不可避の問題であり、著者のさらなる研究に大いに期待したいところである。

(明治大学経営学部教授)